

岐阜県 中小企業情報

2011
4・5

VOL.612

発行：2011年5月25日



中央会理事会

目次

特集 中央会理事会を開催	2
中央会の動き	3
組合等の動き	4~5
青年中央会通信	5
4月の景況レポート	6~7
会員組合紹介	8
専門家's EYE	9
岐阜県中小企業資金融資制度のご案内	10
事務局だより	11
組合等ブラッシュアップ支援事業等のご案内	12

[発行所]

岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市数田南5丁目14番53号 岐阜県民ふれあい会館 8階
TEL 058-277-1100(代) FAX 058-273-3930
URL <http://www.chuokai-gifu.or.jp>

中央会は、理事会及び役員意見交換会を4月27日に県民ふれあい会館で開催した。

開会にあたり、辻会長は「先日、東日本大震災の義援金について皆様にお願ひしたところ、多くの組合からご協力いただき、お礼を申し上げる。今年、第63回中小企業団体全国大会が愛知県で開催されるため、皆様方にもぜひご協力いただきたい。また、岐阜県が提案したキャッチフレーズ『立ち上がろう中小企業 日本のために』を全国大会で使っていただきたいとお願ひした。今年1月に韓国を訪問した際、韓国の中小企業庁長官は「今後、積極的に中小企業同士の交流を進めなければ、アジアでは勝てないだろう」と言われた。今年の秋に皆さんにお声かけをして視察団を結成し、韓国企業等と懇談したいと考えている」と述べた。

続いて、新規加入組合、第56回通常総会への提出議案、通常総会の日時の審議が行われ、すべて原案どおり可決決定された。新規加入組合は次のとおり(平成22年11月9日～平成23年4月26日まで)。※()内は所在地、組合員数。

▽岐阜タモギ茸事業(協)(大野町、5名)▽中部農産振興事業(協)(岐阜市、13名)

続いて、意見交換会に移り、業界の現状・課題等について意見が述べられた。

意見等の要旨は以下のとおり。(発表順)

協同組合飛騨木工連合会 関 道朗理事

震災の翌週は、建材や家具の受注が例年の半分以下に落ち込んだが、意外に早く受注量が回復し、4月は例年よりもプラスになる状況。被災地では大手住宅メーカーが建てた住宅はほとんど地震の影響がなかったため、建て替えを迷っていた方がこの震災を機に建て替えを決めて、全国的に急速に建て替え需要が高まっているようである。これに東北の復興が重なってくると、住宅関連産業は相当活気を呈するかもしれない。

大昭和コンクリート製造土木協同組合 村瀬恒治理事長

秋田、岩手、宮城、福島でコンクリート製品を製造していたが、地震により工場が傾いたり、ひび割れしたり、コンクリート製品が崩れ落ちて半分ほどの製品が出荷できない状態となった。その後、災害対策のプロジェクトチームを立ち上げて対応している。私も気仙沼や三陸に行ってきたが、仕事どころではない。まず被災地の方が安心して暮らせる環境作りが大切で、私どもは社員寮を提供するなど協力している。

岐阜県中古自動車販売商工組合 高屋常男理事長

今回の津波で岩手、宮城、福島3県で約30万台の自動車が流された。4月10日前後から、急激に中古車のマーケットが値上がりした。軽四自動車で20～30万円、車検付の車はほとんど売れていく。中古車は平均15～20万円値上がりしているが、新車がいつ購入できるかわからないため、値が高くなっている中古車でも買う人もいる。5～30万円の車検付の車は、ほとんど東北方面からネット応札で入ってくる。

飛騨高山旅館ホテル協同組合 堀 泰則理事長

震災や原発の影響で、外国人観光客が高山市からいなくなった。外国人観光客の減少により3月の宿泊者数は、前年度より30%減、4月は50%減。ゴールデンウィークは、全国的に4月30日、5月3日が宿泊のピークであるが、高山市内の旅館でもほぼ満室の状態。ただし、連休全てが埋まっているわけではない。現在の自粛ムードもあり、お客様の動きが悪く、恐らくこの状況は夏休みまで続くと思われる。

物流ネットワーク中部協同組合 大野秀穂理事長

メーカーが物を作らないと、我々は運びたくても運べない。メーカーの景気が良くなってから約6カ月経過すると、我々運送業界にも元気が出てくる。現在は、物の動きが少ないので、静かな状態。

関金属工業協同組合 兼松誠吾理事長

大震災の影響は、間接的に大きな打撃を受けている。空港の免税店で関の刃物を売っているが、観光客が来ないため売れない。毎年、材料の値上がり懸念されているがこの震災で自動車産業や鉄鋼を使用する産業が生産していないため、今のところ値上がりはしていない。輸出に関して、海外の国が放射能の検査証明書の提出を要求してきているが、県がいち早く対応し、無料で検査を実施していただき大変助かっている。

丸重製紙企業組合 辻 守重理事長

我々は美濃和紙を作っており、直接震災の影響はないが、使用している薬品が千葉や茨城で作られているため、薬品が値上がりし始めており、徐々に影響が出始めている。県の依頼で、県内の業者からトイレトーパーやティッシュなどの家庭紙を、震災地へ支援物資として送っている。

岐阜県プラスチック工業組合 大塚忠秋事務局長

昨年末から原料が高くなりつつあった。原料を作る工場が千葉県にあるが、この震災の影響でその工場が被害を受け、さらに原料が高くなっている。地震の被害は少なかったが、電気が来ない所も多いという話を聞いた。

岐阜流通センター協同組合連合会 辻正会長

岐阜流通センター(協連)は、3つの協同組合から構成されているが、その中の岐阜県貨物物流団(協)では、岐阜市と災害協定を結んでいるため、緊急支援物資の輸送のためのトラックを提供した。また、パンを詰める段ボール箱を提供した。

岐阜市商店街振興組合連合会 古川洋治理事長

4月22日にドンキ・ホーテが旧岐阜メルサ跡地にオープンした。以来、毎日開店前に50～100人ほど並んでいる。ドンキ・ホーテのオープンにより、人が増え、駅前から人の波がつながっている。その人の流れを自分のお店にもってくる工夫は、各店の努力が必要である。

東北地方太平洋沖地震義援金のお礼

このたびの東日本大震災により、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。1日も早い復興をお祈り申し上げます。

東日本大震災について、被災地の中央会及び中小企業関係者の方々の復旧を支援・激励するため、全国中央会を本部とする救援対策本部が設置され、本会においても会員の皆様方に義援金のご協力をお願いさせていただきましたところ、温かいお心を寄せていただき、厚くお礼申し上げます。

これまでに寄せられた義援金は、128組合、本会及び窓口を設置した募金箱の総額は3,157,778円となり、全国中央会を通じて全額を届けます。

本会へ義援金をいただいた組合は次のとおりです。(50音順)

- ・(協業)アイカ
- ・(協)映像情報センター
- ・奥美濃建設(協業)
- ・(協)器蔵
- ・岐阜県医師会(協)
- ・岐阜県火災共済(協)
- ・岐阜県機械金属商業(協)
- ・岐阜県コンクリート製品(協)
- ・岐阜県砂利(協)
- ・岐阜県清掃事業(協)
- ・岐阜県石油商業(協)
- ・岐阜県電器(商組)
- ・岐阜県時計宝飾眼鏡商業(協)
- ・(協)岐阜県鍼灸師マッサージ師会
- ・岐阜県プロパン保安センター(協)
- ・岐阜水産物商業(協)
- ・岐阜中央青果卸売(協)
- ・岐阜提灯(協)
- ・岐阜生コン卸商(協)
- ・岐阜木材流通団地(協)
- ・(協)下呂食料品中央卸市場
- ・白鳥林工(協業)
- ・関金属工業(協)
- ・中央振興(協)
- ・中部電友(協)
- ・東海国際交友会事業(協)
- ・東濃ひのき製品流通(協)
- ・ナベヤプロダクト(協)
- ・(協業)肥田セラム
- ・ピースランド事業(協)
- ・丸重製紙(企)
- ・美濃テクノパーク(協)
- ・揖斐川液化石油ガス事業(協)
- ・エステジエ(協)
- ・可児自家用自動車(協)
- ・木曾三川砂利特定採取(協)
- ・岐阜県鋳物工業(協)
- ・岐阜県眼鏡商業(協)
- ・岐阜県建設工事業(協)
- ・岐阜県室内装飾事業(協)
- ・岐阜県柔道整復師(協)
- ・岐阜県西部燃糸(工組)
- ・岐阜県石灰工業(協)
- ・岐阜県電気工事業(工組)
- ・岐阜県塗料商業(協)
- ・岐阜県板金(工組)
- ・岐阜骨材販売(協)
- ・岐阜西濃碎石販売(協)
- ・岐阜中央生コンクリート(協)
- ・岐阜デザインプリント(協)
- ・(協)岐阜西不動産調査センター
- ・郡上建設業(協)
- ・建設足場事業(協)
- ・新和ソーイング(協)
- ・大昭和コンクリート製造土木(協)
- ・中部ガス事業(協)
- ・中部農産振興事業(協)
- ・東濃エルピーガス保安センター(協)
- ・土岐津陶磁器工業(協)
- ・原水鏡蛙目工業(協)
- ・飛騨土木ブロック(協)
- ・平湯温泉旅館(協)
- ・瑞浪シリカ(協業)
- ・美濃手すき和紙(協)
- ・いび森林資源活用センター(協)
- ・恵那テクノパーク(協)
- ・可児市管設備(協)
- ・木のすまい・板倉の家(協)
- ・岐阜県恵那生コンクリート(協)
- ・岐阜県管設備工業(協)
- ・岐阜県建築設計監理(協)
- ・岐阜県自動車解体部品(協)
- ・岐阜県食肉事業(協連)
- ・岐阜県製本紙工(工組)
- ・岐阜県セメント卸(協)
- ・岐阜県電設資材卸業(協)
- ・岐阜県土木建築解体事業(協)
- ・岐阜県舞台設備管理事業(協)
- ・岐阜市指定管工事(協)
- ・岐阜繊維福祉(協)
- ・岐阜中央縫製(協)
- ・岐阜土木(協)
- ・岐阜ファッションロード(協)
- ・郡上八幡玩具(協)
- ・坂下商業開発(協)
- ・西濃電気工事(協)
- ・高山建設業(協)
- ・中部国際産業(協)
- ・妻木陶磁器工業(協)
- ・(協)トノーエルピーガスセンター
- ・(協)土岐美濃焼卸センター
- ・飛騨印刷(協)
- ・飛騨生コンクリート(協)
- ・平和ソーイング(協)
- ・美濃織物工業(協)
- ・本巣郡プロパンガス保安センター(協)
- ・(協)ウッディワゴン
- ・大垣テクノメタル(協)
- ・可児市建設業(協)
- ・(協)岐阜企業センター
- ・岐阜県家具技術開発(協)
- ・岐阜県寒天水産(工組)
- ・岐阜県広告美術業(協)
- ・岐阜県自動車電装品整備(商工)
- ・岐阜県スクリーン・デジタル印刷(協)
- ・岐阜県製麺(協)
- ・岐阜県鉄工溶接(協)
- ・岐阜県陶磁器工業(協連)
- ・岐阜県生コンクリート(工組)
- ・岐阜県プラスチック(工組)
- ・岐阜自動車整備(協)
- ・岐阜地区学校給食米飯(協)
- ・岐阜中部樹脂工業(協)
- ・(協)岐阜中不動産調査センター
- ・岐阜木材工業団地(協)
- ・KGS(協)
- ・坂下商工業(協)
- ・(協)関給食センター
- ・高山市公設市場買受人(協)
- ・中部中小企業共栄会(協)
- ・東海エフアルビー(協)
- ・東濃建設業(協)
- ・流葉観光開発(協)
- ・飛騨大野建設業(協)
- ・飛騨美濃鶏ちゃん(協)
- ・益田生コンクリート(協)
- ・美濃建設業(協)
- ・(協)わくわく西美濃

中小企業組合関係税制研修会を開催

本会は、毎年、税制改正大綱が発表された後、例年3月に税制改正法案が国会で可決決定されるのに合わせ、税制改正の概要等について解説する「中小企業組合関係税制研修会」を、今年は3月25日に県民ふれあい会館で開催し、組合役職員32名が参加した。

講師の兼山登税理士は、中小企業組合関係税制の内容と平成23年度税制改正大綱について、冊子「中小企業組合関係税制のあらまし」に基づき説明を行った。東日本大震災の影響により平成23年度税制改正については審議が先送りとなり、また、3月31日に適用期限が到来する租税特別措置については、つなぎ法案により適用期限が3ヶ月間延長される見込みであるとの説明がなされた。さらに今後は国税庁のホームページをチェックし、必要な情報を収集する必要があるとの助言を行い、研修会は終了した。

組合等の動き

東日本大震災による被災者支援に向け多くの組合が協力

関市の刃物業界が、東日本大震災の被災者支援のため刃物類の生活物資を提供し、4月7日に関市に引き渡された。これは**岐阜県関刃物産業連合会**（北村正敏会長）の呼び掛けに対し、関市内の刃物業者51社が応じたもので、新品の包丁やはさみ、カミソリ、缶切りなど家庭用小物まで約5万2400点が集められた。関市に引き渡された物資は、県を通じて被災者に届けられる。その他に**（協）岐阜県刃物会館**（河村充泰理事長）、**日本輸出刃物（工組）**（鈴木良春理事長）、**岐阜県利器工匠具工業（協）**（炭竈利夫理事長）等から義援金の寄託もあり、関市長に手渡された。

岐阜県清掃事業協同組合（野々村清理事長）は、環境省の要請を受け、4月26日に、岩手県大槌町に向け災害廃棄物の撤去ボランティアとして作業員4人、連絡員1人を派遣した。同日、組合事務所で行われた出発式で、野々村理事長は「大変な仕事だが、ごみのプロとして確実に任務を遂行し、無事に帰ってきてほしい」と激励した。また、**岐阜県環境整備事業協同組合**（玉川福和理事長）も同町で避難所のごみ収集作業にあたった。

岐阜婦人子供服工業組合（松原一廣理事長）は、内閣府からの要請により、4月28日から被災地に男児、女児用ズボンなど約5600着を支援物資として岩手県滝沢村に送った。組合では、「今後も要請があれば積極的に支援していく」としている。

この他、多くの組合が義援金を寄付するなどの被災地支援を行った。



美濃焼産地の東濃各地で4月には、各地区の陶祖を慕い、その功績を讃えるため各地域の産地で陶祖祭が行われ、併せて協賛行事が行われた。

陶祖祭は、9・10日には**市之倉陶磁器工業協同組合**（小木曾教彦理事長）では『陶の里蔵出し』がさかづき美術館を中心に廉売市や窯元めぐり。**多治見陶磁器卸商業協同組合**（坂崎義雄理事長）が中心に『第59回多治見陶器まつり』を開き、オリバストリート一帯で卸商社や窯元などが約50のテントに連ね陶器の大廉売市。10日・17日には、**岐阜県陶磁器工業協同組合連合会**（加藤半一郎理事長）傘下の各組合が、地域住民を対象にバザーや餅まきなど。16・17日には**土岐市陶磁器卸商業協同組合**（齊木克躬理事長）を中心に『第15回T O K I - 陶器祭り』がセラトピア土岐を中心に、商社やメーカーらが陶器の大廉売市や特産物の販売などが行われた。

5月3日からの3日間、**協同組合土岐美濃焼卸センター**（籠橋兵衛理事長）では織部ヒルズで、『第35回土岐美濃焼まつり』では、団地内の卸商社が約200のテントを連ね、伝統的なものからモダンな和洋の飲食器などの廉売市、各社の倉庫からの蔵出し市。**泉陶磁器工業協同組合**（高瀬幹夫理事長）では『定林寺まつり』として窯元めぐりなど。**美濃焼伝統工芸品協同組合**（河合竹彦理事長）では美濃焼伝統産業会館で『第23回春の美濃焼伝統工芸品まつり』では、組合員ら陶芸家や陶工など38人が志野焼や織部焼などの美濃焼約500点を出展するなどして、県内外からの多くの来場者で賑わった。



多治見陶器まつり



土岐美濃焼まつり

丸重製紙企業組合 (辻 守重理事長)

「JAPANブランド
支援事業」に参加し
新たな技術を確立

丸重製紙(企)は、美濃和紙ブランド(協)が美濃和紙の海外市場でのブランド確立を目的に、海外進出を支援する国の支援事業に取り組み、これに参画したのをきっかけに、機械すきの和紙の生産において従来では難しかった低コストで複雑、多彩な柄を入れる技術を確立した。

この技術を確立したことにより、これまでの決まった柄のみの大口生産から小口のオーダーメイド注文にも対応できるようになった。今年1月にはフランスで開催された雑貨・インテリアの見本市である「メゾン・エ・オブジェ」に出展している。辻理事長は、「若い人ががんばった結果、今回のような技術を確立することができた。今後、もっと低コストで早く生産する道も見えてきており、期待を寄せている」と話していた。

中濃ミート事業協同組合 (中山文夫理事長)

畜魂祭を営む

中濃ミート事業(協)は、4月30日に関市食肉センターで畜魂祭を営んだ。この畜魂祭は、食肉として処理された家畜の霊を慰めるとともに、安全な食肉提供の意識高揚を図るため毎年行われ、今年の中濃、飛騨地域などの食肉卸小売事業者ら約60人が出席し、同センター内にある慰霊碑に手を合わせた。読経後、中山理事長は「家畜の魂が安らかになるよう祈るとともに、今後も地産地消、安心・安全な食肉を提供していきたい」とあいさつした。

岐阜県遊技業協同組合 (大野春光理事長)

老人福祉施設で
社会貢献活動

岐阜県遊技業(協)は、4月23日に、組合岐阜支部と岐阜社会福祉事業協力会と共同で、社会貢献活動の一環として老人福祉施設で18回目のパチンコ大会を開いた。組合岐阜支部では、3年前から施設の入所者らのリハビリにも効果があるとされるパチンコ遊技機を県内の老人福祉施設に持ち込む訪問を行っている。

青年中央会通信

岐阜県中小企業青年中央会は、3月23日に土岐市のセラトピア土岐で青中講習会を開催し、組合青年部員ら126名が出席した。

居酒屋「てっぺん」の創業者である大嶋啓介氏を講師に招き、「すごい朝礼の秘密～人を輝かせる方法とは～」をテーマに講演を行った。居酒屋「てっぺん」は、同店が実践する「公開朝礼」がメディア等で取り上げられ、年間1万5千人がその見学に訪れるなど注目を集めている。大嶋社長は、「強い組織・会社作り」や「物の見方」についてなど若手経営者としての目線から様々なアドバイスを行ったほか、本気のジャンケンと称し、腹の底から声を出す訓練なども行い、会場は熱気に包まれた。



青中講習会

また、「経営者は悩みがあるもので、悩んだ事は後に自分の強みへと変わる。高い目標を持てば高い壁が出てくるが、その壁が組織を強くしていく。危機を乗り越えてきた組織は強い」と話し、参加者らは熱心にメモを取っていた。

5月10日には「第37回通常総会」をホテルパークで開催し、平成22年度事業報告や収支決算をはじめ、平成23年度事業計画及び収支予算などを審議し、いずれも原案どおり可決・承認された。

開会にあたり西松会長は、「組合青年部員が本会事業に参画することで、他の組合青年部員との関係が構築でき、また、経営者としての資質向上につながるような事業を展開していきたい。」とあいさつした。

今年度のキャッチフレーズは『組合の次代を担う青年部。今こそ青年部の活性化を!』とし、昨年度まで実施してきた事業や活動等を中心にその内容をより充実させ、組合青年部あるいはその傘下企業の青年部員により大きな効果がもたらされるよう事業展開を図っていくこととした。

岐阜県中小企業青年中央会 会員募集中!

当会の詳細や問い合わせ、加入希望の組合青年部は、中央会・国際チーム(058-277-1102)まで。

景況レポート

平成23年
4月末
調査
(前年同月比)

中小企業団体情報
連絡員70名（うち
70名分の集計）の
情報連絡票から

〔I〕4月の特色

◆景況感D I 値12ポイントの悪化
～マイナス67～

〔II〕4月の概況

当月の景気動向を前年同月比の景況感D I 値で見ると、好転4、悪化71でD I 値はマイナス67となり、前月のマイナス55に対し、12ポイントの悪化となった。景況感D I 値がマイナス60台となるのは、昨年2月以来、1年2ヵ月ぶりである。

なお、景況感が好転した業種は前月より4業種減り、縫製(既製服)、輸送用機器、機械・工具販売の3業種、景況感が悪化した業種は4業種増え、50業種となった。

主要な調査項目を見ていくと、売上高D I 値はマイナス52で前月比22ポイントの悪化、販売価格D I 値はマイナス22で前月比5ポイントの改善、収益状況D I 値はマイナス63で前月比13ポイントの悪化、資金繰りD I 値はマイナス41で前月比8ポイントの悪化となった。

コメントからは、東日本大震災の影響によって、製造業及び建設関連業を中心に部品・資材等の調達難や価格上昇といった内容が、また非製造業からは消費マインドの低下により業況が悪化している報告が寄せられている。

その中で、建設業からは、合板をはじめとする資材・製品等が不足しており、「コンクリートパネル(コンクリート型枠用合板)不足で建築自体が止まっている」(木製建具)、「現在着工中の物件や、今後の受注予定物件の工程の目途が立たない」(産直住宅)といった報告があり、また、前月同様に小売業、サービス業からは、「消費マインドの低下が顕著に現れはじめてきた」(大垣市商店街)、「風評被害の影響で、宿泊キャンセルが続出している」(長良川畔旅館)など、震災後の「自粛ムード」の高まり、消費マインドの低下による買い控え、宿泊キャンセルなどにより、厳しい状況が続いているとのコメントがあった。

<主な調査項目での動向>

売上高の動向は、前年同月比で増加12、減少64でD I 値はマイナス52となり、前月のマイナス30に対し、22ポイントの悪化となった。

業種別に見ると、製造業D I 値はマイナス42(前月比-14)、非製造業D I 値はマイナス62(前月比-30)となっており、非製造業の落ち込み幅が大きくなっている。

売上減少の回答の中には、東日本大震災の影響を理由とするコメントが多く、「自粛ムードが広まり販売不振」(生花販売)、「消費自粛の影響や観光客の激減で苦しい状況」(高山市商店街)など、その他同様の報告が多数寄せられている。

売上が増加した業種は9業種あり、縫製(既製服)、製材・素材生産、プラスチック、砂利生産、県金属工業団地、輸送用機器、機械・工具販売、電気工事、産直住宅(東白川地区)となっている。

売上が減少した業種は45業種あり、特に繊維・同製品、木材・木製品、紙・紙加工品、窯業・土石、鉄鋼・金属、小売業、商店街、サービス業、建設業、運輸業に多い。

販売価格の動向は、前年同月比で上昇10、低下32でD I 値はマイナス22となり、前月のマイナス27に対し、5ポイントの改善となった。

販売価格が上昇した業種は7業種あり、縫製(既製服)、プラスチック、機械・工具販売、水産物商業、中古自動車販売、石油製品販売、鉄構造物となっている。

販売価格が低下した業種は23業種あり、特に小売業、サービス業に多い。

収益状況の動向は、前年同月比で好転5、悪化68でD I 値はマイナス63となり、前月のマイナス50に対し、13ポイントの悪化となった。

収益状況が好転した業種は4業種あり、縫製(既製服)、製材・素材生産、プラスチック、輸送用機器である。

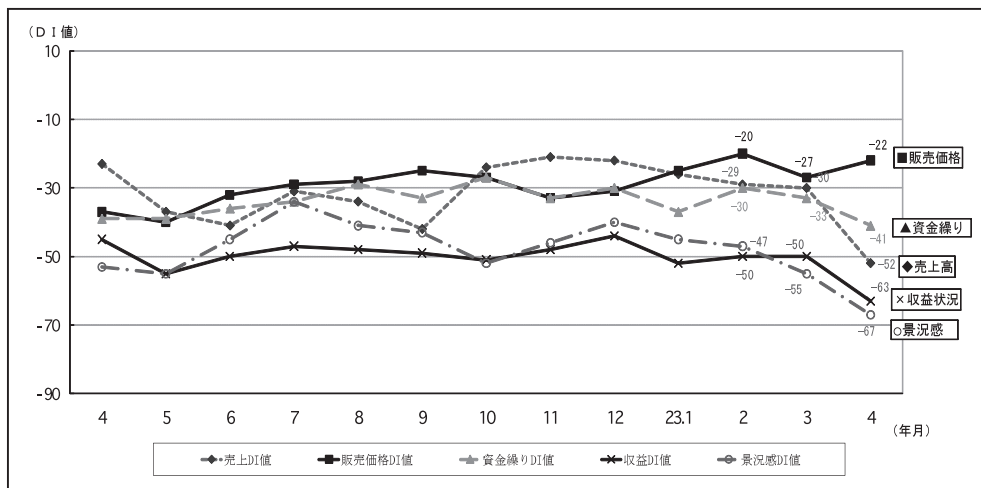
収益状況が悪化した業種は48業種あり、特に木材・木製品、紙・紙加工品、窯業・土石、鉄鋼・金属、卸売業、小売業、商店街、サービス業、建設業、運輸業に多い。

資金繰りの動向は、前年同月比で好転4、悪化45でD I 値はマイナス41となり、前月のマイナス33に対し、8ポイントの悪化となった。

資金繰りが好転した業種は3業種あり、製材・素材生産、プラスチック、輸送用機器である。

資金繰りが悪化した業種は32業種となり、特に窯業・土石、鉄鋼・金属、小売業、商店街、建設業、運輸業に多い。

売上高、販売価格、収益動向、資金繰り、景況動向 D I 値の推移(前年同月比)



県内中小企業主要業種の景気動向

(4月末調査)

製造業		前年同月比					
区分	調査項目 業種	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
	食肉(国産)	▲	▲	△	△	△	▲
	菓子	△	△	△	△	▲	△
	米	△	△	△	△	△	△
	製麺	△	△	▲	△	△	▲
繊維・同製品	糸	△	△	△	△	△	△
	ニット工業物	▲	▲	▲	▲	△	▲
	毛織物	▲	△	▲	▲	▲	▲
	合成繊維織物	△	△	△	△	△	△
	メンズアパレル	▲	△	△	△	△	△
	婦人・子供服縫製(既製服)	○	○	○	△	△	○
木材・木製品	製材	▲	△	▲	△	△	△
	銘木	▲	▲	▲	△	△	▲
	製材・素材生産	○	△	○	○	△	△
	東濃ひのき	▲	△	▲	▲	▲	▲
紙紙加工品	機械すき和紙	▲	△	△	△	△	▲
	特殊紙	△	△	▲	△	△	△
	紙加工品	▲	▲	▲	▲	▲	▲
印刷	印刷	▲	▲	▲	▲	△	▲
化学ゴム	プラスチック	○	○	○	○	△	△
窯業・土石	陶磁器(工業)	▲	△	▲	▲	△	▲
	タイル	▲	△	▲	△	△	▲
	窯業原料	▲	△	▲	▲	△	▲
	石灰	▲	△	▲	△	△	▲
	生コンクリート	▲	△	▲	▲	▲	▲
	砂利生産	○	△	△	△	△	▲
	砕石生産	▲	▲	▲	▲	▲	▲
鉄鋼・金属	鋳物	▲	△	▲	▲	○	▲
	刃物等金属製品(輸出)	△	△	▲	△	△	▲
	刃物等金属製品(内需)	▲	△	▲	△	△	▲
	メッキ	▲	△	▲	▲	▲	▲
一般機械	県金属工業団地	○	△	△	△	△	△
	可児工業団地	▲	△	△	△	▲	▲
	金型	△	▲	▲	▲	△	▲
輸送用機器	輸送用機器	○	△	○	○	○	○

非製造業		前年同月比						
区分	調査項目 業種	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感	
								卸売業
陶磁器産地卸	▲	△	▲	△	△	▲		
機械・工具販売	○	○	△	△	△	○		
小売業	青果販売	△	▲	△	△	△	△	
	水産物商業	▲	○	▲	▲	▲	▲	
	家電機器販売	▲	▲	▲	▲	△	▲	
	メガネ販売	▲	△	▲	▲	▲	▲	
	中古自動車販売	▲	○	▲	▲	▲	▲	
	石油製品販売	△	○	▲	△	△	▲	
商店街	共同店舗(飛騨)	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
	生花販売	▲	▲	▲	▲	△	▲	
	岐阜市商店街	▲	△	▲	△	△	▲	
	大垣市商店街	▲	▲	▲	▲	△	▲	
	高山市商店街	▲	△	▲	▲	△	▲	
サービス業	自動車車体整備	△	△	△	△	△	△	
	長良川畔旅館	▲	▲	▲	△	△	▲	
	下呂温泉旅館	▲	△	▲	△	△	▲	
	高山旅館	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
	クリーニング	▲	△	▲	▲	▲	▲	
	広告美術	▲	▲	▲	△	△	▲	
	飲食業	△	△	▲	△	△	△	
	ビルメンテナンス	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
	理容・美容業	▲	△	△	△	△	△	
	建設業	土木(岐阜地区)	▲	△	▲	▲	△	▲
土木(飛騨地区)		▲	▲	▲	▲	▲	▲	
建築設計		▲	▲	▲	▲	▲	▲	
鉄構造物		△	○	△	▲	△	△	
電気工事		○	△	△	△	△	▲	
管設備工事		▲	▲	▲	▲	▲	▲	
建築板金		△	△	△	△	△	△	
木製建具		▲	△	▲	△	△	▲	
産直住宅(東白川地区)		○	△	△	△	△	△	
運輸業		貨物運送(県域)	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	軽運送	▲	△	▲	▲	▲	▲	

凡例 ○: [増加]、[上昇]、[好転]
 △: [不変]
 ▲: [減少]、[下降]、[悪化]

※中小企業団体情報連絡員70名(うち70名分の集計)を対象にまとめたものです。

頑張っている仲間達

中央会の会員組合を紹介します！

今回の会員組合紹介は、昨年度、岐阜県中央会の職員と専門家が組合を訪問し、先進的なノウハウ等について情報収集を行った2組合をご紹介します。
各県の組合が取り組んだ先進的事例については、全国中央会ホームページをご覧ください。
<http://jirei.chuokai.or.jp/NewJirei/Default.aspx>



【人材確保・人材育成の先進事例】

～「美濃手すき和紙」の 職人の技術を次代に伝える～

〈ポイント〉1300年の伝統ある「美濃手すき和紙」の技術伝承を目的とした後継者育成に取り組んでいる

【背景と目的】

組合員である美濃手すき和紙生産者は、機械すきへの転換、生活様式の変化による需要減少による他業種への転業、後継者不足による廃業等により、ピーク時から激減し、また、高齢化も進んでいる。組合は、伝統工芸品である美濃手すき和紙の技術継承に危機感を持ち、職人の確保と育成に向けた取り組みの必要性を強く感じていた。

そこで、組合は美濃市が平成6年に創設した「手漉き和紙後継者育成制度」に組合員とともに参画することで後継者育成の取り組みを行っている。また、平成21年度より岐阜県の「伝統的工芸品産業後継者育成事業」を活用し、美濃市の制度と並行して後継者育成事業を行うことで更なる後継者育成の強化を図っている。

【事業・活動の内容】

組合は美濃市が平成6年に創設した「手漉き和紙後継者育成制度」に組合員とともに参画することで後継者育成の取り組みを行っている。これは、手すき和紙の生産技術の基礎を学ぶための設備等が配置されている美濃和紙の里会館が開催する「美濃手すき和紙基礎スクール」により生産技術の基礎を習得した者がその後、組

美濃手すき和紙協同組合

■理事長：市原達雄

■組合員数：15人 ■設立年月日：昭和58年4月

■住所：美濃市藤生1851番地の3 ■TEL：0575-34-8278

合員の工房にて高度な実務研修を経て独立開業するまでの指導を行うものである。基礎スクールの技能講師には、組合員から選抜された伝統工芸士が指導を行い、また実務研修において組合から承認を得た者については、2年間は美濃市より5万円/月の経済的支援を受けることができるなど、その運営には組合が深く関わっている。

さらに組合は、平成21年度より岐阜県の「伝統的工芸品産業後継者育成事業」を活用し、美濃市の制度と並行して後継者育成事業を行うことで更なる後継者育成の強化を図ることとした。この事業は、研修生を組合で雇用することで経済的な支援をしつつ、計画的なカリキュラム及び組合員の指導のもと美濃和紙の里会館において集中的な研修を行うことで、3年で後継者を輩出することを目的としたものである。

【成果】

組合員の減少等により、組合活動が低迷する時期もあったが、後継者育成支援により、若い組合員も加わり、組合活動に新たな動きが出ている。後継者の確保の道が見えてきたことで、組合員も工房の維持、技術継承への機運が高まっている。

【販路・市場の開拓の先進事例】

～愛される郷土料理「鶏ちゃん」の 知名度向上による食の拡大～

〈ポイント〉組合員と組合員の取引先を含めた連携による「鶏ちゃん」の知名度向上とその波及効果により、地域活性化や事業全体の売上アップが実現した

【背景と目的】

「鶏（けい）ちゃん」は、昭和20年頃から飛騨地方や奥美濃地方で愛されている郷土料理である。昭和30年代頃には、味噌や醤油で味付けした真空パックで商品化され、冷凍や冷蔵状態で地元のスーパーを中心に手ごろな価格で販売されている。一方で、域外での知名度は極めて低く、鶏ちゃんが売り場で販売されていても「料理方法がわからない」や「見た目だけでは味がわからない」など、鶏ちゃん料理自体が浸透していないことを理由に、売上は伸び悩んでいた。このような状況の中で、現理事長が「全国の人々に鶏ちゃんのおいしさを知ってもらいたい」との強い思いから協力を呼びかけ、平成19年に『鶏ちゃんの知名度、味・質の向上による食の拡大』を目的に組合を設立し活動を本格的に開始した。

【事業・活動の内容】

大手食品メーカーなどの賛助会員と合同で取り組み、連携した事業を実施している。賛助会員が組合員の協力のもと開発したオリジナル商品「鶏ちゃん饅頭」の販売や、名古屋市にある大手食品メーカー寿がきや(株)が製造する「鶏ちゃんのだれ」「鶏ちゃんやきそば」の監修を実施した。これは、長年、地元で愛されて

飛騨美濃鶏ちゃん協同組合

■理事長：日下部 譲

■組合員数：3人 ■設立年月日：平成19年10月

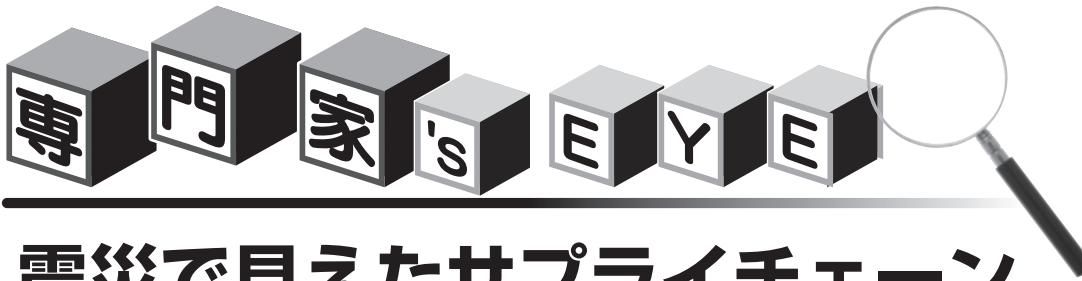
■住所：下呂市萩原町古関1014番地1 ■TEL：0576-52-2135

いる鶏ちゃんのおいしい食べ方や料理方法に特化した監修を行い、商品パッケージにも組合が監修したことが表記されている。この商品は、テレビCM等を始めメディアでも取り上げられているため、東海地方を中心に「鶏ちゃん」の知名度は確実に向上している。

この他にも、東京ビックサイトでの試食会、名古屋市の金山総合駅コンコースで鶏ちゃんのPRを実施するなど、組合として「鶏ちゃん」の認知度向上への活動を積極的に実施している。

【成果】

鶏ちゃんの認知度の低さから敬遠されていた県外の食品スーパーから取り扱いを依頼されるケースが増加している。組合として実施している「鶏ちゃん」の認知度向上に向けた活動が、結果として、各組合員の「鶏ちゃん」関連製品の売上を年間で10～20%伸ばしている。また、地域全体としても「鶏ちゃん」をテーマとしたB-1グランプリの出場や地域で食べられる飲食店マップの制作など、観光資源としてのPRなども積極的に行われるようになり、地域、業界全体の良い波及効果につながっている。



震災で見たサプライチェーンと「オンリーワン企業」

株式会社共立総合研究所 調査部副部長 多賀 弘顕

東日本大震災の発生から2ヶ月あまりが経過した。しかし、これだけの期間が経過しても、サプライチェーンを介して全国に波及した震災の影響は未だ収束していない。自動車産業においては、現在でも多くの自動車メーカーの生産水準は50%程度で、フル生産に戻るのには年末頃と見込まれている。建設業においても、合板やグラスウール、システムキッチンといった資材、設備の流通が停滞し、全国で住宅建設工事が遅延した。このたびの震災は未曾有の被害をもたらしたとともに、日本中の産業がサプライチェーンによってつながっているのだということを改めて私たちに認識させた。

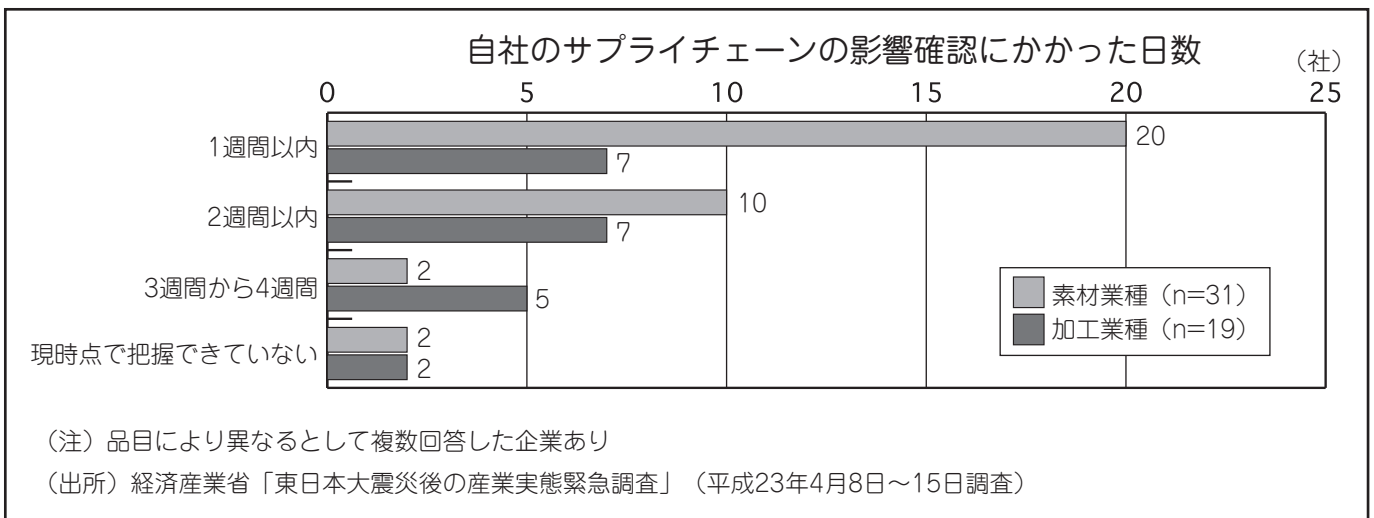
製造業、建設業のいずれにおいても、震災の影響がこれほど大規模かつ長期に亘っている背景の一つに、「オンリーワン企業」の存在がある。他社で容易に代替生産ができない「オンリーワン」製品をつくる企業の存在はその業界以外ではあまり知られていないが、今回の震災で、サプライチェーンにおけるそうした企業の存在の大きさが明らかになった。

例えば自動車関連では、自動車向けマイコンで世界シェア4割を誇るルネサスエレクトロニクス(株)が被災し、建設業では合板最大手のセイホク(株)等の生産拠点が東北に集中している事が明らかになった。また、富士工業(株)はレンジフードの国内シェア50%超を誇るといい、同社工場の被災はシステムキ

ッチンの供給に大きな影響を与えた。2007年の新潟県中越沖地震の際にも、エンジンのピストンリングで50%超のシェアを誇る(株)リケンが被災して自動車生産に支障をきたすなど、高シェアを誇る企業はほかにもいくつかある。

震災後、経済産業省が被災地域の企業を対象に実施した調査では、多くの企業が2週間以内でサプライチェーンの状況を把握したものの、調査時点(4月上旬~中旬)に至るまでその状況を把握できていない企業もいくらかあった。こうしたことを背景に、今後、サプライチェーンの詳細な把握及び見直しが進められることになる。ユニット単位の部品ではなく、ねじ1本に至るまでどこから調達しているのかを把握し、さらには有事の代替調達先の確保も進められることになるだろう。また、「オンリーワン企業」に頼るリスクを軽減するため、そうした部品を使わなくても済むよう設計変更にまで踏み込む可能性もある。

有事の被害を最小限にして損失を抑え、かつ社会に与える影響を最小限に抑えるサプライチェーンを構築することが、現在の日本産業界最大の課題になると言っても過言ではない。当地の多くの企業としては、こうしたトップメーカーの動きを注視していく必要があるだろう。



岐阜県中小企業課からのお知らせ

平成23年度岐阜県中小企業資金融資制度のご案内 県融資制度は ★長期固定の低金利！ ★信用保証料の一部を県が負担！

県内中小企業者の皆様に、事業資金を円滑に調達していただくために、「岐阜県中小企業資金融資制度」を設けています。 ※NEW：平成23年4月改正
事業資金の借入をご希望の際はぜひご検討ください。

1 一般資金 >>> 通常の事業運営に資金が必要な方を幅広く支援します

- ①経営安定資金：運転資金も設備資金もOK。一般的な事業資金
- ②小規模企業資金：小規模企業者の方を支援
- ③季節資金（夏季・年末）：運転資金のみの短期事業資金
- ④ぎふ無担保スピード資金：スピード審査・無担保で一般的な事業資金
- ⑤売掛債権担保活用資金：売掛債権を担保に短期事業資金

2 元気企業育成資金 >>> 新たな事業展開等を行う“元気企業”を支援します

- ①産業活性化資金：指定の産業の積極的な活性化、又は経営資源を活用した新たな事業展開等を支援
NEW 産業活性化資金「観光産業・企業立地支援枠」の創設及び融資要件の緩和
- ②創業支援資金：新規で開業される方や事業歴1年未満の方を支援
- ③経営合理化資金：事業所、工場等の新增築、職場環境の整備等を支援
NEW 経営合理化資金「雇用支援枠」融資要件の拡大

3 特別経済対策資金 >>> 厳しい経営環境の中でがんばっている企業を支援します

- ①経済変動対策資金：売上減少など業況が悪化している方を支援
NEW 経済変動対策資金「震災枠」を創設（下記参照）
- ②関連倒産防止資金：取引先企業が倒産し、影響を受けている方を支援
- ③返済ゆったり資金：借換資金
- ④中小企業再生支援資金：事業再生に必要な支援

経済変動対策資金「震災枠」とは

東北地方太平洋沖地震等により、直接的・間接的に影響を受けた県内事業者を対象に、運転資金・設備資金（融資限度額 1億円）を融資します。従来の「経済変動対策資金」とは別枠で、かつ、0.1%低い年1.3%の利率でご利用いただけます。

※ 新たに創設された経済変動対策資金「震災枠」をはじめ、県融資制度の詳細は、岐阜県商工労働部中小企業課ホームページをご覧ください。各種検索サイトにて「岐阜県制度融資」と検索ください。

※ 融資のお申込み・ご相談は県制度融資取扱金融機関の県内店舗で受け付けております。手続き方法は金融機関所定です。なお、お申込みに際しては、金融機関及び県信用保証協会の審査があり、ご希望に添えない場合もあります。

再生等支援事業のご案内

岐阜県中小企業資金融資制度の対象となる中小企業者のうち、厳しい経済状況の中で、「事業継続」か、「事業再生」か、又は「事業清算」かと事業の進むべき道にお悩みの方を支援します。

- ①小企業診断士が直接訪問し経営診断を行います。（診断費用は県が全額負担）
- ②診断の結果、必要により弁護士との相談を行います。（相談費用は県が一部負担） 安心の秘密厳守

◆お申し込みは、下記お問い合わせ先へご連絡ください。

問い合わせ先 岐阜県商工労働部中小企業課 資金融資担当 TEL：058-272-8389（直通）

事務局だよ！

通常総会の案内

本会では、第56回通常総会を下記の日程で開催します。今回は議案審議のほか、優良組合、組合功労者等の中央会長表彰を実施します。また、議案審議終了後、(株)商工組合中央金庫の杉山秀二副社長をお招きし、講演会を開催致します。会員の皆様には多数のご出席をお願い致します。

【日 時】

6月2日(木) 13:30~15:30(予定)

【場 所】

岐阜グランドホテル 西館2階「花の間」

【講演テーマ】

「がんばろう！自立する中小企業を目指して」

第63回中小企業団体全国大会への参加のお願い

本会理事会において、辻会長があいさつの中でも申しましたとおり、全国の中小企業団体の代表が一堂に会し、自らの決意を内外に表明するとともに、中小企業の成長を図ること等を目的に「第63回中小企業団体全国大会」が愛知県で開催されます。多数ご参加いただきますようお願いいたします。なお、詳細については、後日ご案内させていただきます。

【日 時】

11月17日(木) 14:00~16:30(予定)

※ 13:30からはアトラクションを予定

【場 所】

名古屋国際会議場 センチュリーホール
(名古屋市熱田区)

平成24年3月新規学校卒業生求人取扱説明会の開催について

ハローワーク岐阜では、事業主を対象に新規学校卒業予定者の求人募集・選考・採用にかかる取扱説明会を開催します。

岐阜会場

6月8日(水) 【第1回目】10時~12時

【第2回目】14時~16時

「長良川国際会議場」4F 大会議室

各務原会場

6月9日(木) 14時~16時

「各務原市産業文化センター」

2F 第3会議室

(各務原市に所在地を有する企業のみ)

内 容

- ①平成24年3月新規学卒者の求人取扱い等について
- ②公正な採用選考について 他

お問い合わせ先

ハローワーク岐阜 求人部門(学卒係)
TEL058-247-9892

中央会日誌



<3月21日~31日>

- 22日 岐阜地方最低賃金審議会
(岐阜合同庁舎)

<4月1日~30日>

- 13日 地域経済情報交換会(県庁)
21日 「日本はひとつ」しごと協議会
(岐阜労働局金竜庁舎)
27日 中央会 理事会(ふれあい会館)

<5月1日~20日>

- 10日 青年中央会 第37回通常総会
(ホテルパーク)
17日 地域経済情報交換会(県庁)
19日 農商工連携等人材育成事業
第1回委員会(ふれあい会館)
20日 岐阜県遊技業(協)
創立50周年記念式典
(岐阜グランドホテル)

岐阜県中央会からのお知らせ

専門家と一緒に課題解決に取り組みます！

■ 「組合等ブラッシュアップ支援事業」のご案内

当事業では、組合及び組合員が抱える課題や新事業構築等について、専門家と本会職員が一緒になり課題解決を図り、円滑な事業活動を支援します。

○事業概要

◆ 組合等ブラッシュアップ専門家派遣事業

組合及び組合員が抱える個別の課題について、専門家を派遣し課題解決を支援します。

(課題(例))

- ①新商品・新技術開発
- ②販路開拓・販売戦略策定
- ③組合等活性化・ビジョン策定
- ④その他組合等の諸課題

◆ 組合等ブラッシュアップ委員会事業

組合等が単独では解決困難な課題について、組合等・専門家・中央会による「組合等ブラッシュアップ委員会」を設置し、その中で組合事業の活性化策、ビジョン作成等について検討を行い、組合等の活動強化に向けた支援を行います。

◆ WEBメンテナンス支援事業 (支援数に限りがありますので、事前にお問い合わせ下さい。)

組合等が作成したHP (ホームページ) の有効活用に向け、専門家によるHPの改善・リニューアル等の提案又はHPの運用・更新等担当者の人材育成を目的とした研修・支援を行います。

(支援対象は、中央会の補助事業を活用し、HPを開設(リニューアルを含む。)した組合)

○費用 無 料 (派遣する専門家の謝金・旅費は、本会が支出します。)

中小企業が直面している様々な課題解決を支援します！

■ 「中小企業支援ネットワーク強化事業」のご案内

本会では、中小企業の抱える経営課題への支援体制を強化するため、経済産業省が実施する「中小企業支援ネットワーク強化事業」に支援機関として参加しました。

当事業では、巡回相談等を通じて、経営課題の解決を支援します。

○支援内容

◆ 巡回相談 中小企業支援ネットワークアドバイザー (中小企業診断士等 (無料)) による毎月1回の相談又は企業巡回により経営課題の解決を支援します。

◆ 専門家派遣 更に必要な場合は、専門家を派遣 (3回まで無料) し、経営課題の解決を支援します。

○支援対象課題

- (1)新事業展開支援 (①経営革新 ②地域資源活用 ③農商工等連携 ④新連携)
- (2)創業、事業再生及び再チャレンジ支援
- (3)海外展開支援
- (4)事業承継支援
- (5)ものづくり支援
- (6)新たな経営手法への取組支援
(①ITを活用した経営力強化②見えない資産の把握・活用 (知的資産経営))
- (7)その他の経営課題

活用を希望される場合や詳細が知りたい場合など、お気軽にご連絡下さい。

◆ 問合せ先 ◆ 岐阜県中小企業団体中央会

組織支援チーム (058-277-1101) ・ 情報チーム (058-277-1103)

E-mail info@chuokai-gifu.or.jp